

日本共産党の竹田えつ子です こんにちはニュース 議会報告

No.205 2022年12月2週



くらしのご相談事
いつでもお声かけ
ください。

12月議会
議案審議より

エツ 国保税 毎年値上げするの!?

県が示す「標準保険税率」 により毎年値上げに

12月議会で、国民健康保険条例の一部改正する議案について審議しています。県が示す標準保険税率に毎年段階的に近づけていくための値上げです。議会に出された資料によると、埼玉県の標準保険税率の所得割は11・73%、市は現在11・2%です。均等割りは現在4・9万円、来年度は5・6万(改正案)、更に約7・4万円にす

なぜこんなにも国保税の 値上げが…

国保の仕組みが2018年から変わり、国保の財政運営は都道府県に移管されました。国保の「都道府県化(広域化)」は、2015年に安倍元政権が強行した「医療保険改悪法」の柱の一つです。市町村が国保税を

ることが示されています。均等割りは国保のみにある制度です。国保加入者の多くは、農家・商店などの自営業者をはじめ、職場を退職された方、非正規で働いている方です。終息の見えないコロナの感染拡大・物価高騰・年金の引き下げなど大変な中で頑張っている方に負担を増やすことなどトーンでもないことです。

決める際に、都道府県の示す「標準保険税率」を目安として国保税を決め、上納する仕組みです。国保加入者の医療費が増えていることを理由としています。これまで市町村は、住民負担を抑える努力として一般会計が

ら繰り入れを行ってき
ましたが、国保の広域
化に伴いこれをなくし
ています。

1兆円の国からの補助を要 望!! 実際は3400億のみ

全国知事会などは、協会健保並みの国保税にする為に、政府に対し1兆円の補助を行うことを求めてきました。実際は3400億円しか補助がされていません。1兆円あれば

「軍事費増やすより、社会保 障にまわせ!」声を上げて

岸田首相は12月5日、2023年度から軍事費の総額を5年間で43兆円とすることを明言しました。1年あたり約8・6兆円にもなります。首相は軍拡の財源確保について、

竹田えつ子の一般質問

12月13日(火)14時ごろより
議会傍聴おねがいたします

質問項目は裏面に掲載



竹田えつ子の一般質問 12月13日(火) 14時頃より

本庁舎5階議場です。マスク着用でお願い致します
インターネット中継もされます。録画配信は1週間後です。

質問項目

1 子どもたちにとって学校が安心して過ごせる場に

- (1) こどもの不登校・いじめ・体罰・不適切指導・教職員の働き方の実態と対応策について
- (2) こどもの居場所づくりと、適応指導教室について
- (3) 「子どもの権利条約」をどう学校で学び、生かしているのか
- (4) ジェンダーレスの制服について

2 インボイス制度について

- (1) 公共事業の受注者への対応について
- (2) シルバー人材センターなど業務委託・指定管理業者への対応について
- (3) 中小・零細事業者や学校給食の食材を提供している農家などへの対応について

3 環境経済行政

- (1) 共同処理している彩北広域清掃組合での、ごみ処理負担金に関する協議の実態と、脱退に関する協議について
- (2) 農業の振興と魅力ある土地利用の推進をどのように持続可能としていくのか、またこのとり SDGs 推進本部の果たしている役割と今後の活動

4 通学路の安全対策

- (1) 鴻巣市人形4丁目と北本市深井6丁目間の市道A-2015号線の安全対策について
- (2) 天神3丁目地内、市道A-2035号線とA-78号線・K-99号線交差点に横断歩道を設置することについて

『健康保険証の廃止』と『マイナンバーカード一本化』に反対する意見書を

提出

日本共産党は、12月定例会の代表者会議に「『健康保険証の廃止』と『マイナンバーカード一本化』に反対する意見書」を提出。議会最終日の12月15日(木)に審議される予定です。

マイナ保険証の運用が始まっていますが、健康保険証とマイナンバーカードを一体化した保険証(マイナ保険証)の運用を既に開始した医療機関の4割超が、カードの読み取り機が起動しないなどの不具合を経験していたことが11月30日、医師、歯科医でつくる全国保険医団体連合会(保団連、会員約11万人)の調査で分かりました。保険証が廃止され、このような不具合が発生した場合、医療の現場は大変混乱すると思います。保険証廃止に対しては医療機関からも異論がだされ、全国保険医団体連合会(保団連)が医師・歯科医師を対象に8月に行ったアンケートでは、保険証の原則廃止とオンラインでの資格確認の義務化に約8割が反対しています。「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」は、システム導入に伴う多額の経費や維持費の発生など医療現場に大変な負担をかけることが懸念されています。